

令和３年度県民経済計算

結果の概要

1	概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	県内総生産（生産）・・・・・・・・	3
3	県民所得（分配）・・・・・・・・	8
4	県内総生産（支出側）・・・・・・・・	15
	表1経済活動別県内総生産（名目）・・・・・・・・	17
	表2経済活動別県内総生産（実質）・・・・・・・・	18
	表3県民所得（分配）・・・・・・・・	19
	表4県内総生産（支出側、名目）・・・・・・・・	20
	表5県内総生産（支出側、実質）・・・・・・・・	21
	諸概念と相互関連・・・・・・・・	22

令和3年度県民経済計算結果の概要

1 概 要

(1) 日本経済の動向

令和3年度の日本経済は、全ての都道府県において緊急事態宣言が解除された2021年10月以降、経済活動の段階的引き上げに伴い、個人消費が上向き、企業の設備投資計画は前年度より増加する見込みで、景気は持ち直しの動き。

国内総生産（GDP）は、名目で対前年度比2.4%増、物価変動の影響を除去した実質では2.5%増となった。

用語説明

「国内総生産」

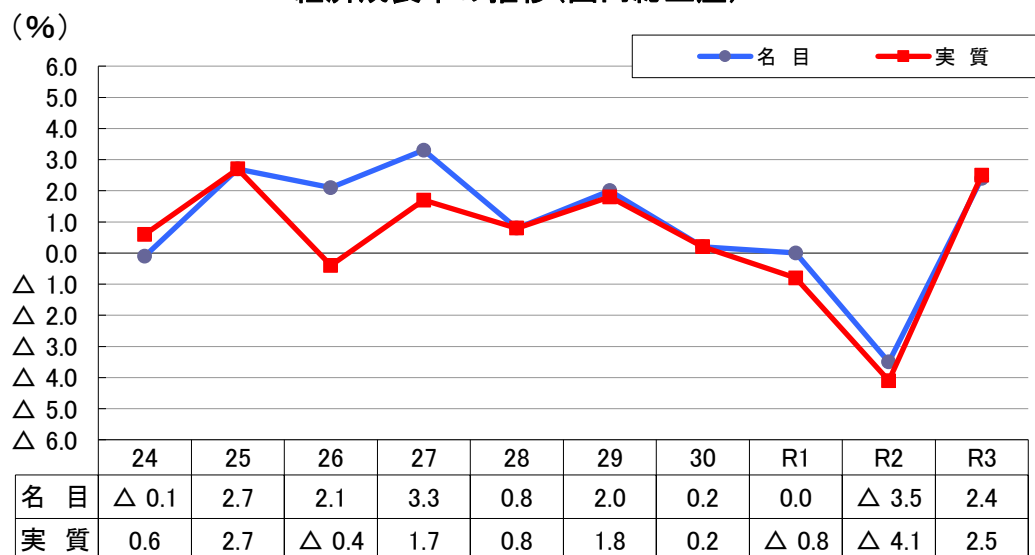
1年間に国内の生産活動により生み出された付加価値の総額。

「経済成長率」

国内総生産の対前年度増加率のこと。国内経済の規模が拡大する速度を表す。

区分		実額		増加率（％）	
		令和2年度	令和3年度	2	3
国内総生産 (GDP)	名 目	5,375,615億円	5,505,304億円	△ 3.5	2.4
	実 質	5,273,884億円	5,407,961億円	△ 4.1	2.5
国民所得（要素費用表示）		3,753,887億円	3,959,324億円	△ 6.6	5.5
1人当たり国民所得		2,975千円	3,155千円	△ 6.4	6.1

経済成長率の推移(国内総生産)



（２） 徳島県経済の動向

令和３年度の本県の県内総生産（県のGDP）は、名目で対前年度比４．８％増、実質でも４．３％増と、名目・実質ともに３年ぶりにのプラス成長となった。

生産面から県経済をみると、総生産額は名目３兆３，４０２億円、実質３兆３，３３３億円となった。

名目値を産業別にみると、第１次産業は対前年度比６．８％減、第２次産業は８．１％増、第３次産業は２．４％増となった。

分配面では、県民所得は対前年度比５．１％増となった。

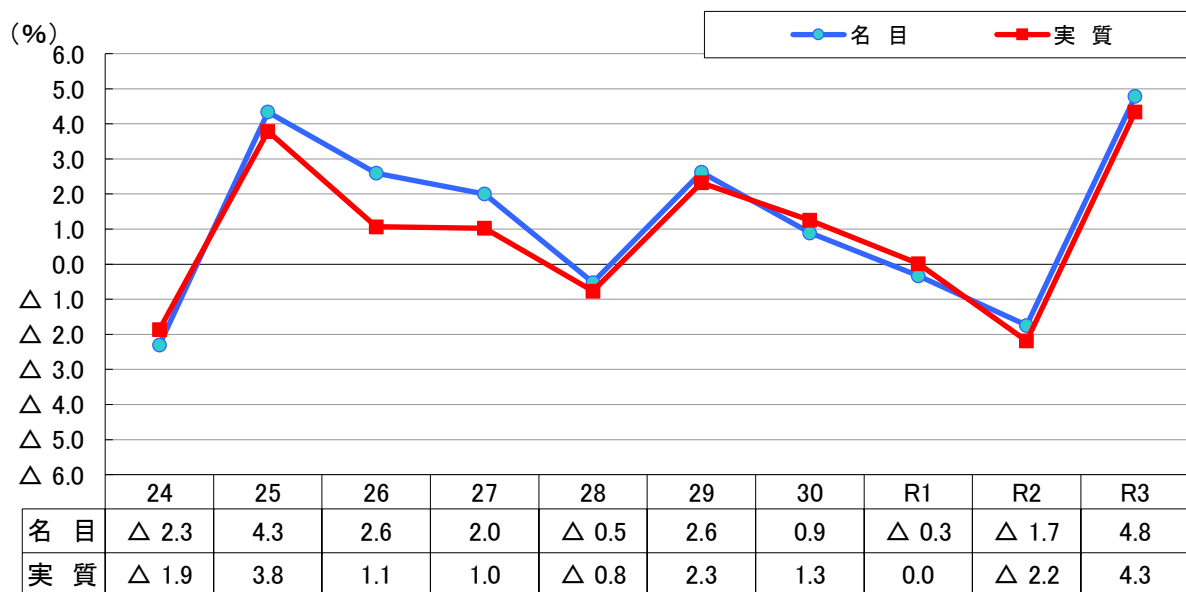
その内訳をみると、雇用者報酬は７．３％増、財産所得は４．７％増、企業所得は１．２％増となった。

支出面では、民間最終消費支出は対前年度比１．７％増、地方政府等最終消費支出は２．４％増、県内総資本形成は４．２％増となった。

１人当たり県民所得は３２０万２千円となり、対前年度比６．２％増となった。

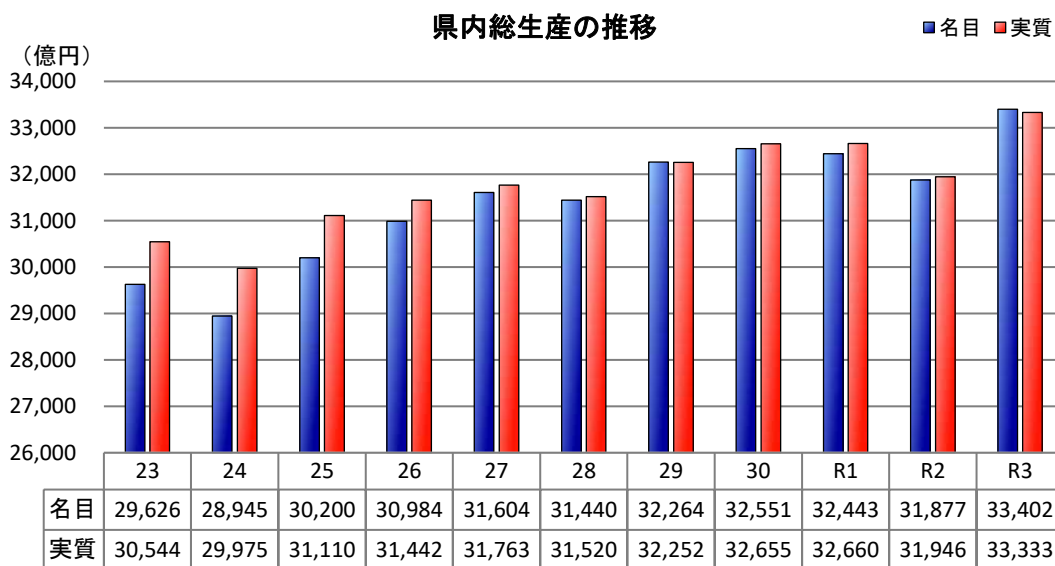
区分		実額		増加率（％）	
		令和２年度	令和３年度	２	３
県内総生産 (GDP)	名目	31,877億円	33,402億円	△ 1.7	4.8
	実質	31,946億円	33,333億円	△ 2.2	4.3
県民所得（要素費用表示）		21,685億円	22,796億円	△ 5.3	5.1
１人当たり県民所得		3,014千円	3,202千円	△ 4.2	6.2

経済成長率の推移(県内総生産)

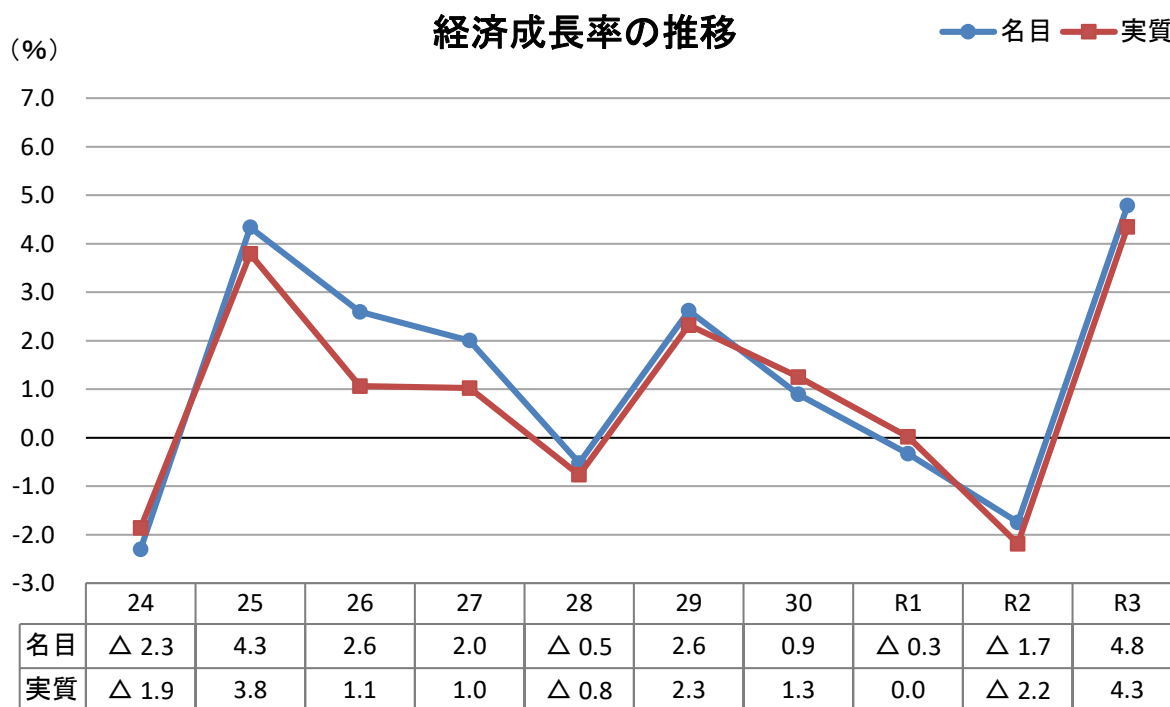


2 県内総生産（生産）

令和3年度の県内総生産は、名目3兆3,402億円、実質3兆3,333億円となった。



経済成長率をみると、名目4.8%増、実質4.3%増となり、名目・実質ともに3年ぶりのプラス成長となった。

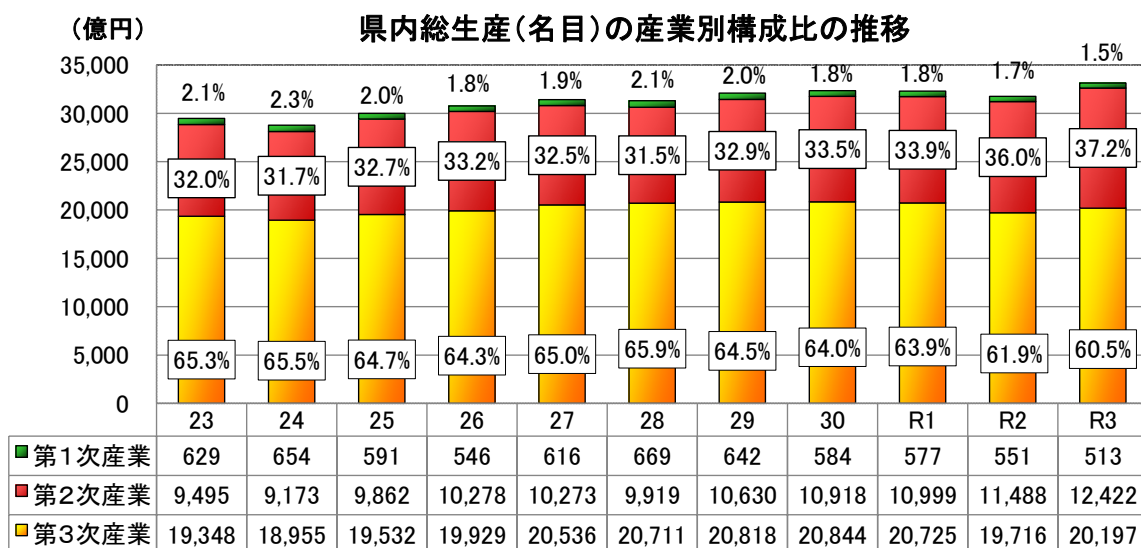


「経済成長率」とは...

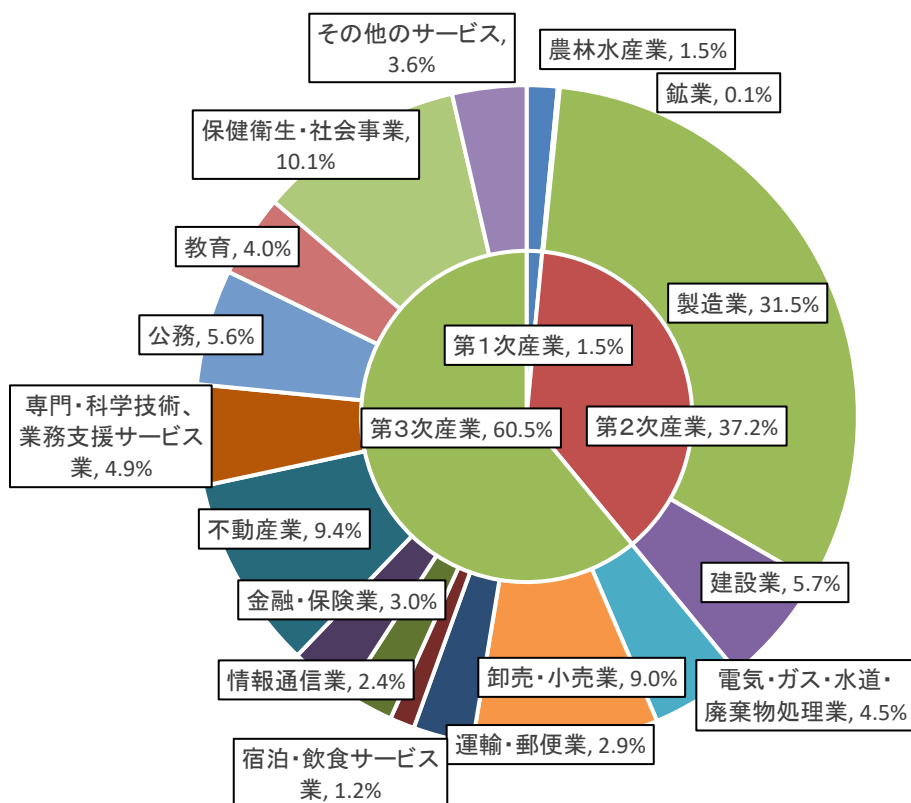
一定期間（県民経済計算では主に年度間）における経済規模の拡大する速度。

$$\text{経済成長率} = \frac{(\text{当年度の総生産額} - \text{前年度の総生産額})}{\text{前年度の総生産額}} \times 100$$

令和3年度 産業別県内総生産（名目）
 第1次産業 513億円 対前年度比 6.8%減 構成比 1.5%
 第2次産業 1兆2,422億円 対前年度比 8.1%増 構成比 37.2%
 第3次産業 2兆197億円 対前年度比 2.4%増 構成比 60.5%
 （注）産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

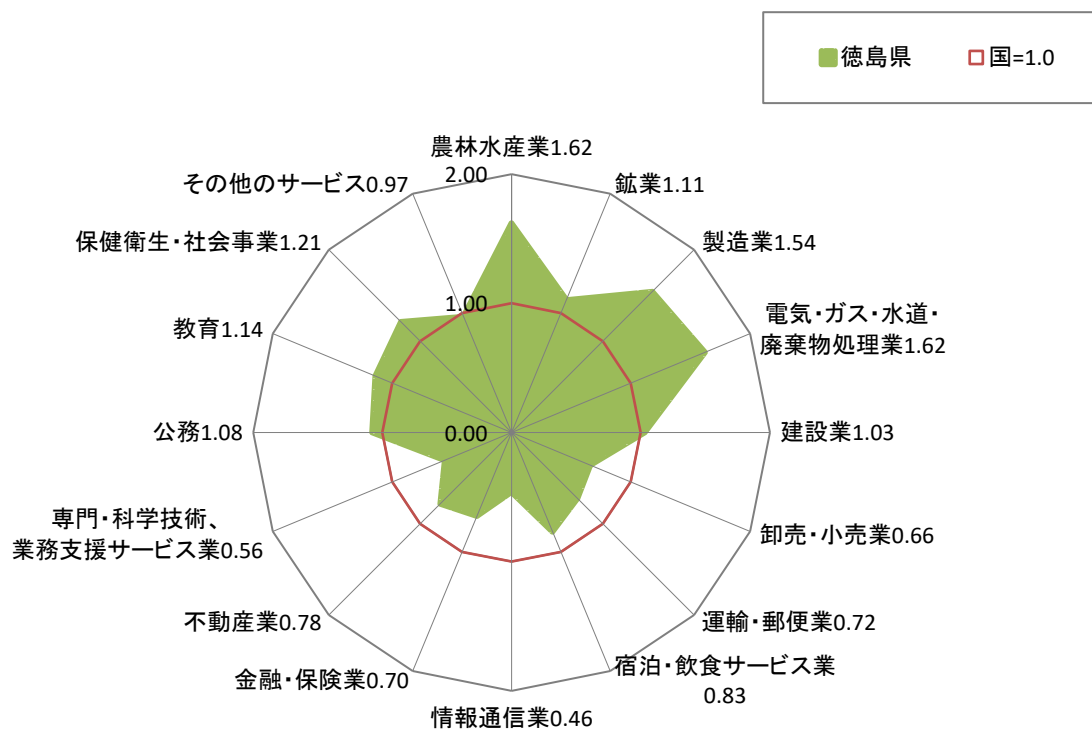


経済活動別構成比（名目）



（注）鉱業は構成比が小さいため表示されていない。

経済活動別総生産(名目)の特化係数



「特化係数」とは...

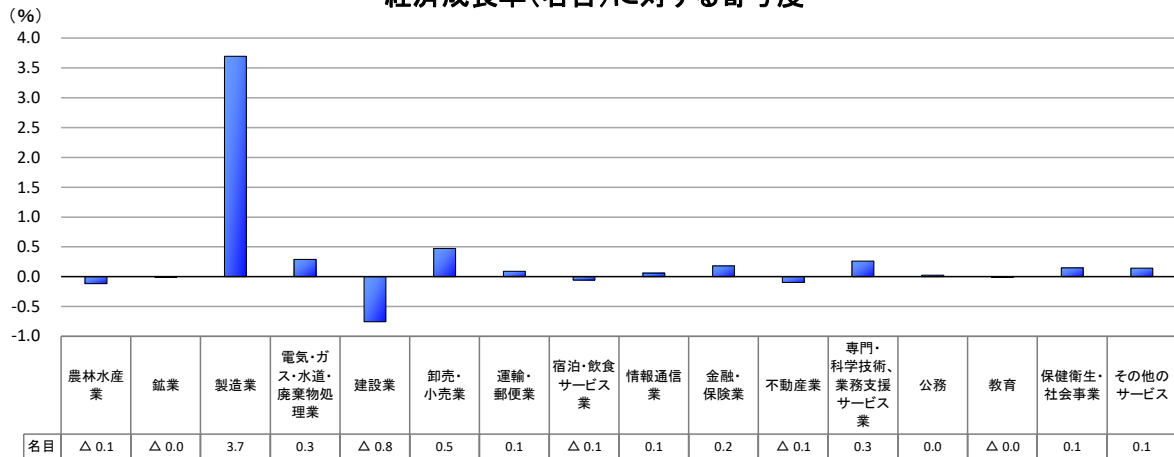
本県の産業ごとの経済活動が、国と比較してどれだけ特化しているかを表す指標。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該産業の本県の産業構成比（年度）}}{\text{当該産業の国の産業構成比（暦年）}}$$

この値が「1」を上回ると、当該産業のウエイトが全国水準を上回っているということになる。

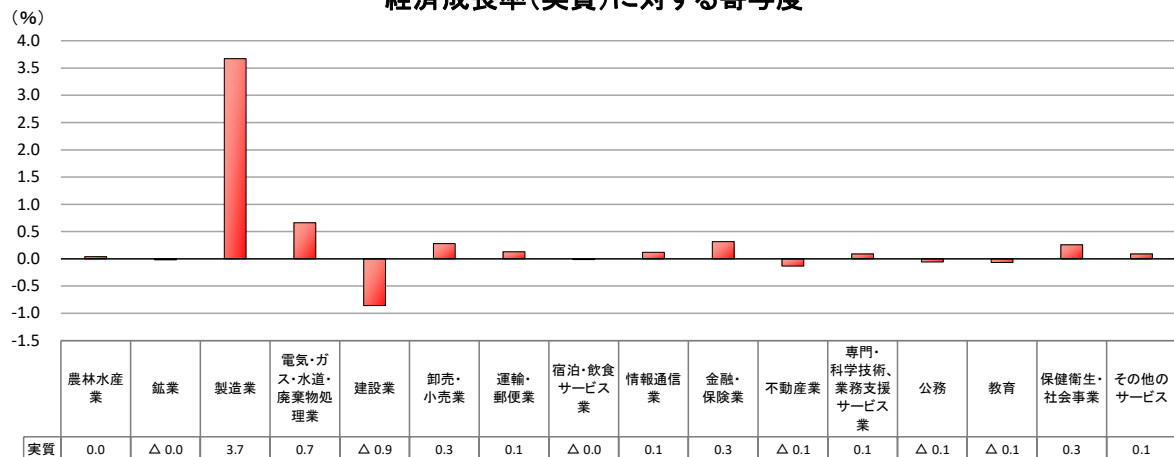
令和3年度 経済成長率（名目） 4.8%増
 経済成長率（名目）に対する寄与度
 寄与度がプラスの産業・・・製造業、卸売・小売業など
 寄与度がマイナスの産業・・・建設業、宿泊・飲食サービス業など

経済成長率(名目)に対する寄与度



令和3年度 経済成長率（実質） 4.3%増
 経済成長率（実質）に対する寄与度
 寄与度がプラスの産業・・・製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など
 寄与度がマイナスの産業・・・建設業、不動産業など

経済成長率(実質)に対する寄与度



「寄与度」とは...

県内総生産全体の変化に対して各項目がどれだけ貢献したかを表す指標。

$$\text{寄与度（％）} = \frac{（\text{当年度の当該項目値} - \text{前年度の当該項目値}）}{\text{前年度の全体値}} \times 100$$

【各産業の県内総生産（名目）の動向】

項目	総生産額 (名目)	前年度比	寄与度	概況
農林水産業	513億円	△ 6.8	△ 0.1	米等の農業の産出額の減少により総生産額は減少した。
鉱業	25億円	△ 11.8	△ 0.0	産出額の減少により総生産額は減少した。
製造業	10,510億円	12.6	3.7	製造業内の構成比が最も高い化学の産出額の増加により総生産額は増加した。
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,495億円	6.6	0.3	電気業等の産出額の増加により総生産額は増加した。
建設業	1,887億円	△ 11.3	△ 0.8	土木工事、建築工事、補修工事の産出額の減少により総生産額は減少した。
卸売・小売業	3,017億円	5.3	0.5	卸売業、小売業ともに産出額の増加により総生産額は増加した。
運輸・郵便業	984億円	3.0	0.1	道路運送業等の産出額の増加により総生産額は増加した。
宿泊・飲食サービス業	386億円	△ 4.3	△ 0.1	飲食サービス業の産出額の減少により総生産額は減少した。
情報通信業	788億円	2.4	0.1	情報サービス業、放送業の産出額の増加により総生産額は増加した。
金融・保険業	1,002億円	6.1	0.2	金融業、保険業ともに産出額の増加により総生産額は増加した。
不動産業	3,128億円	△ 1.0	△ 0.1	住宅賃貸業等の産出額の減少により総生産額は減少した。
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,639億円	5.4	0.3	その他の対事業所サービス等の産出額の増加により総生産額は増加した。
公務	1,862億円	0.4	0.0	中間投入額の増加により総生産額は増加した。
教育	1,325億円	△ 0.3	△ 0.0	産出額の減少により総生産額は減少した。
保健衛生・社会事業	3,358億円	1.4	0.1	医療業、社会福祉業等の産出額の増加により総生産額は増加した。
その他のサービス	1,212億円	4.0	0.1	娯楽業等の産出額の増加により総生産額は増加した。

総生産額（付加価値額）＝ 産出額－中間投入額

産出額 事業所が生産した財・サービスの合計
 中間投入額 生産するために投入される原材料等の費用

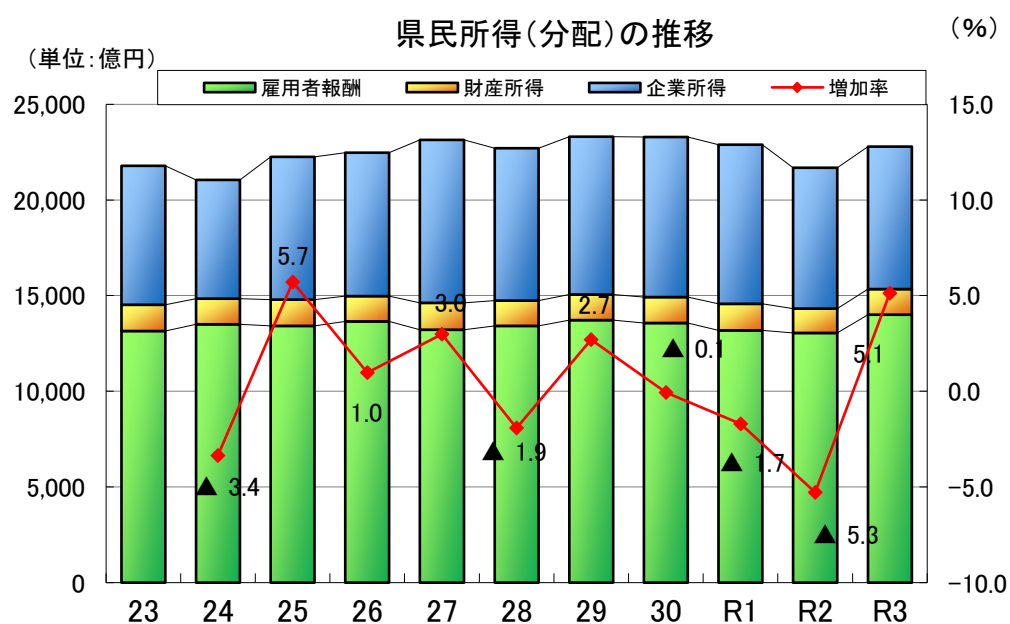
3 県民所得（分配）

令和3年度の県民所得は、対前年度比5.1%増の2兆2,796億円となった。

(単位：百万円、%)

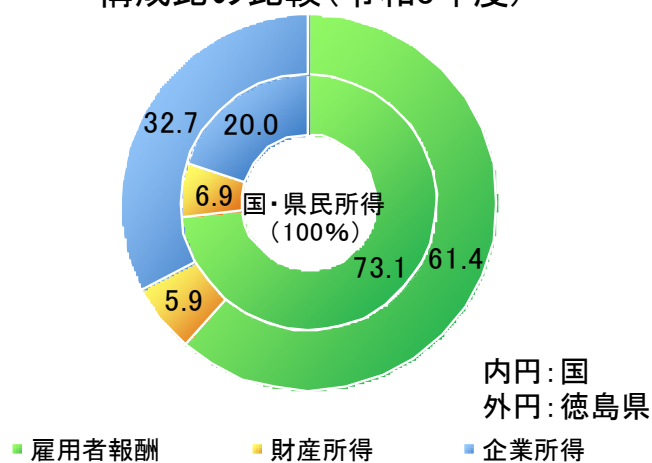
項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
県 民 所 得	2,168,542	2,279,619	△ 5.3	5.1	100.0	100.0
雇 用 者 報 酬	1,304,212	1,400,036	△ 1.1	7.3	60.1	61.4
財 産 所 得	127,762	133,825	△ 7.5	4.7	5.9	5.9
企 業 所 得	736,568	745,758	△ 11.6	1.2	34.0	32.7

県民所得の推移をみると、4年ぶりに増加している。



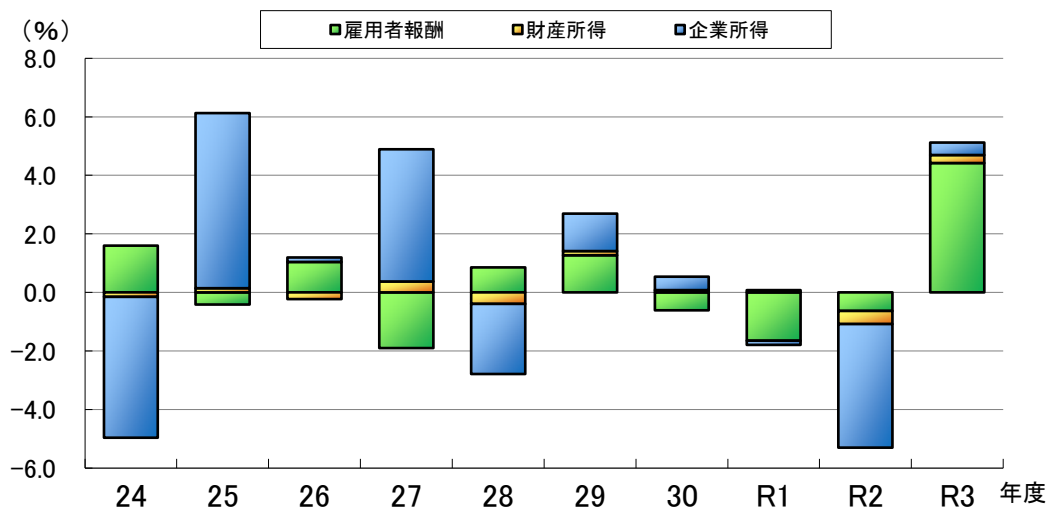
令和3年度の県民所得の構成比は、雇用者報酬が約6割を占めて最も高いが、全国と比較してみると、徳島県の雇用者報酬の割合は低く、企業所得の割合が高い。

構成比の比較(令和3年度)



県民所得の増加率に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬、財産所得、企業所得ともプラスとなっている。

県民所得の増加率に対する項目別寄与度



(1) 雇用者報酬

県民所得のうち、雇用者報酬の割合は61.4%と、最も構成比が高い。
雇用者報酬は、7.3%増の1兆4,000億円となった。

雇用者報酬は、賃金・俸給と雇主の社会負担から構成される。

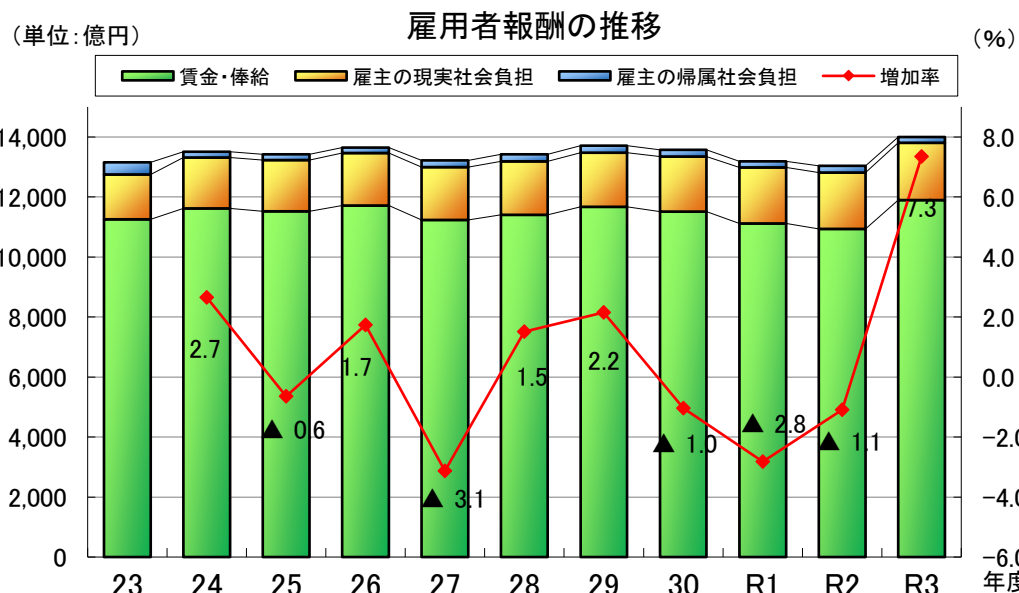
賃金・俸給は、8.8%増となり、その内訳をみると、現金・現物給与が7.7%増、役員報酬が20.1%増、議員歳費等が1.4%減となった。

雇主の現実社会負担は1.7%増、雇主の帰属社会負担は14.5%減となった。

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
雇 用 者 報 酬	1,304,212	1,400,036	△ 1.1	7.3	100.0	100.0
賃 金 ・ 俸 給	1,093,927	1,189,853	△ 1.6	8.8	83.9	85.0
現金・現物給与	987,486	1,063,418	△ 0.8	7.7	75.7	76.0
役員報酬	100,197	120,379	△ 7.1	20.1	7.7	8.6
議員歳費等	5,244	5,168	△ 31.3	△ 1.4	0.4	0.4
給与住宅差額家賃	1,000	888	△ 13.5	△ 11.2	0.1	0.1
雇主の現実社会負担	187,286	190,514	0.3	1.7	14.4	13.6
雇主の帰属社会負担	22,999	19,669	15.2	△ 14.5	1.8	1.4

雇用者報酬の推移をみると、令和3年度は4年ぶりの増加となった。



(2) 財産所得（非企業部門）

県民所得のうち、財産所得（非企業部門）の割合は5.9%と、最も構成比が低い。
財産所得（非企業部門）は、4.7%増の1,338億円となった。

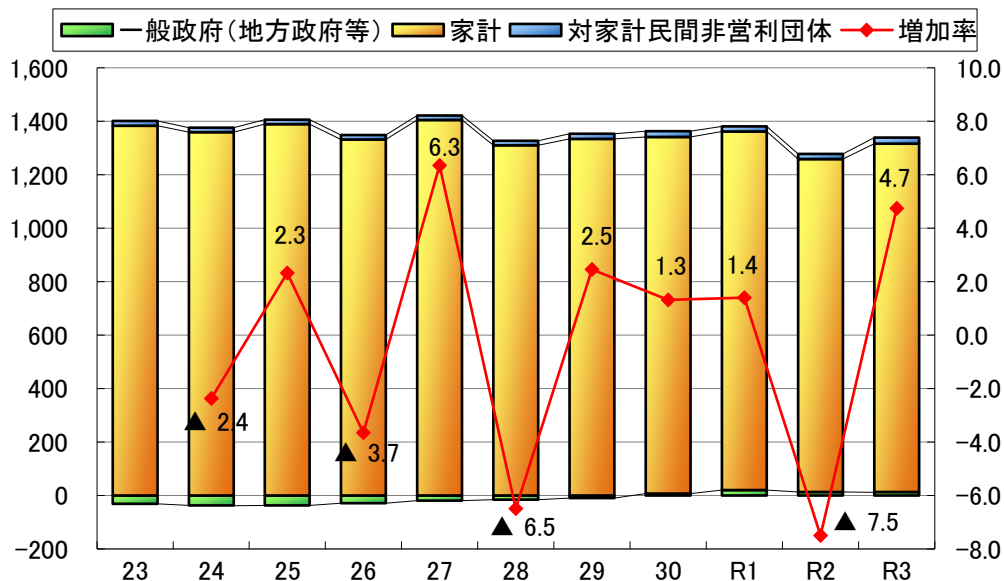
内訳をみると、受取が4.6%増、支払が2.5%増となった。

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
財 産 所 得	127,762	133,825	△ 7.5	4.7	100.0	100.0
うち 受 取	134,055	140,275	△ 7.1	4.6	104.9	104.8
うち 支 払	6,293	6,450	2.8	2.5	4.9	4.8
一般政府（地方政府等）	1,374	1,327	△ 32.2	△ 3.4	1.1	1.0
家 計	124,463	130,237	△ 7.2	4.6	97.4	97.3
対家計民間非営利団体	1,925	2,261	△ 0.2	17.5	1.5	1.7

財産所得（非企業部門）の推移をみると、2年ぶりに増加した。

財産所得(非企業部門)の推移



(3) 企業所得

県民所得のうち、企業所得の割合は32.7%と、雇用者報酬に次いで高い。
企業所得は、1.2%増の7,458億円となった。

企業所得は、民間法人企業、公的企業、個人企業がそれぞれ得た所得から構成される。
内訳をみると、構成比で73.6%を占める民間法人企業は4.5%増の5,491億円となった。

公的企業は7.8%減の214億円、個人企業は6.7%減の1,753億円となった。

(単位：百万円、%)

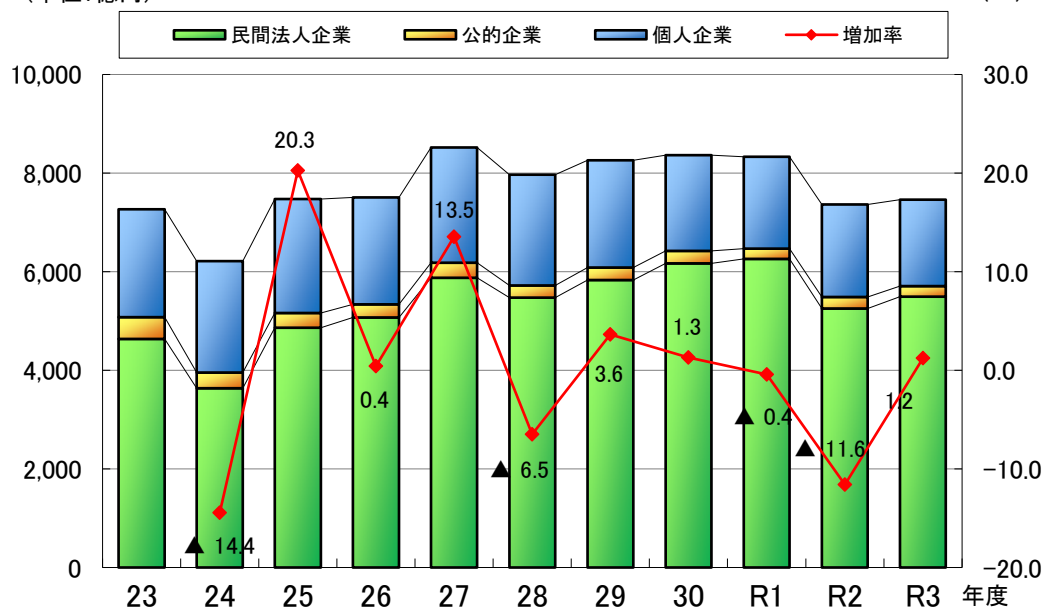
項 目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
企 業 所 得	736,568	745,758	△ 11.6	1.2	100.0	100.0
民 間 法 人 企 業	525,492	549,057	△ 16.1	4.5	71.3	73.6
公 的 企 業	23,215	21,412	12.6	△ 7.8	3.2	2.9
個 人 企 業	187,861	175,289	0.8	△ 6.7	25.5	23.5

企業所得の推移をみると、3年ぶりに増加した。

(単位：億円)

企業所得の推移

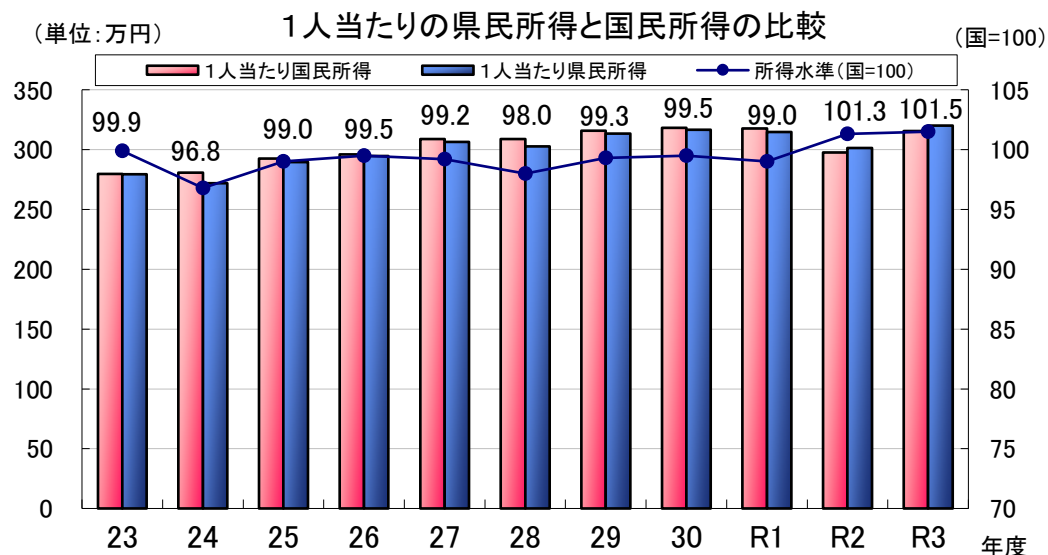
(%)



(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県人口71万1,975人（令和3年10月1日現在、推計人口）で除した1人当たり県民所得は320万2千円で、対前年度比6.2%増となった。

1人当たり国民所得を100とする水準では、101.5（前年度101.3）となった。



1人当たり県民所得

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の（推計）人口で除したものである。

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）}}{\text{県の（推計）人口}}$$

よって、1人当たり県民所得は、企業の利潤なども含めた県民経済全体の所得水準を、人口規模による影響を除くために算出した指標であり、県民個人の所得や実収入の平均値ではない。

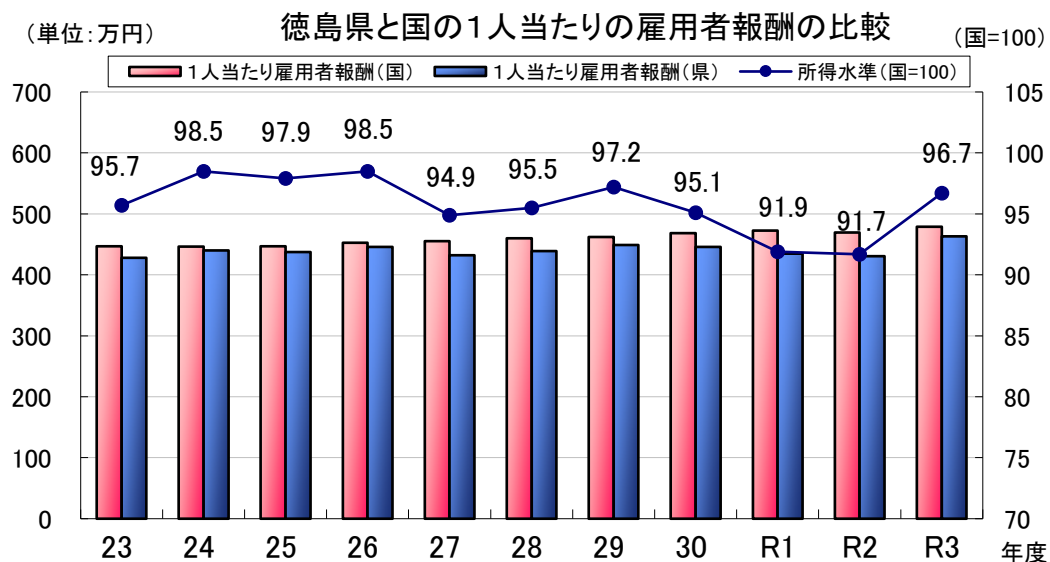


「1人当たり県民所得」は、県民個人の1年間の所得水準ではないので注意してね。

(5) 1人当たり雇用者報酬

雇用者報酬を県民雇用者数30万2380人（令和3年度推計）で除した1人当たり雇用者報酬は463万円で、対前年度比7.5%増となった。

1人当たり雇用者報酬（国）を100とする水準では、96.7（前年度91.7）となった。



1人当たり雇用者報酬

前述の県民所得の内、雇用者報酬について、その年の常住地ベースの雇用者数（推計）で除したものである。

$$\text{1人当たり雇用者報酬} = \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{県民雇用者数}}$$

4 県内総生産（支出側）

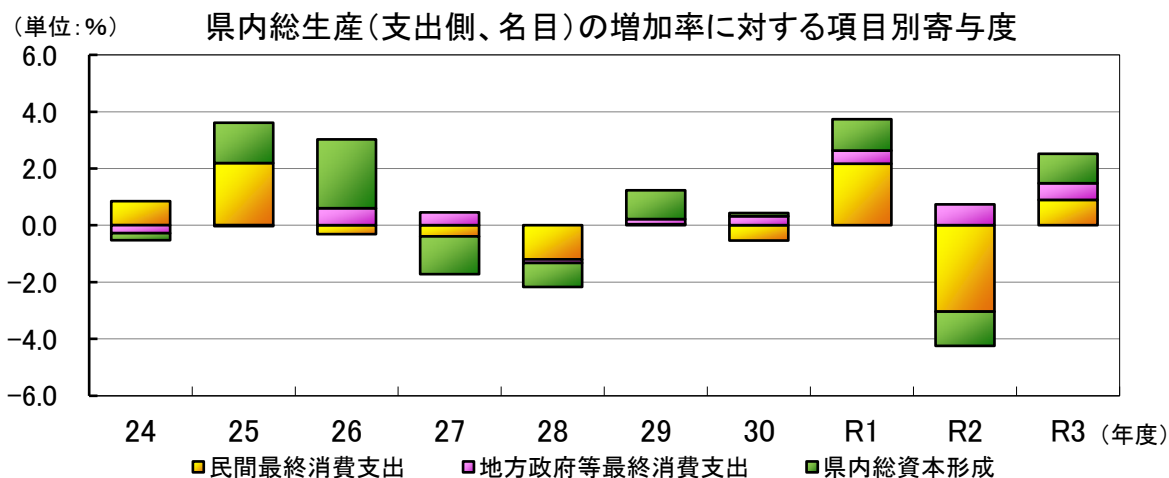
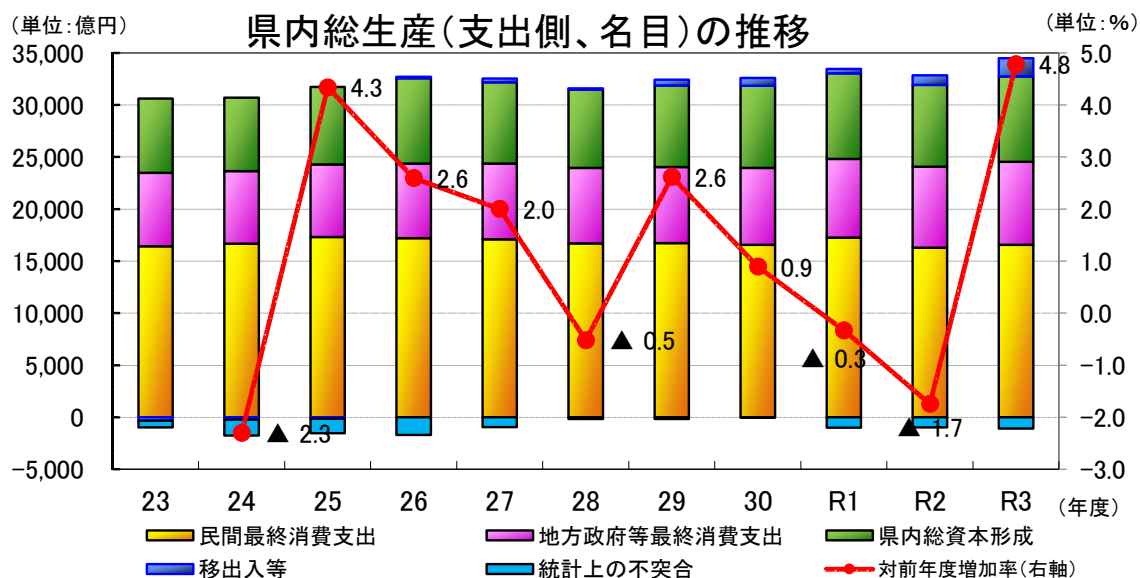
令和3年度の県内総生産（支出側）は、名目で対前年度比4.8%増の3兆3,402億円となった。

内訳をみると、県内の家計などの消費の状況を表す民間最終消費支出は1.7%増の1兆6,556億円、地方政府等最終消費支出は2.4%増の7,987億円となった。

また、投資の状況を表す県内総資本形成は4.2%増の8,181億円となった。

（単位：百万円、%）

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
県内総生産（支出側）	3,187,711	3,340,186	△ 1.7	4.8	100.0	100.0
民間最終消費支出	1,627,257	1,655,644	△ 5.7	1.7	51.0	49.6
地方政府等最終消費支出	779,908	798,655	3.2	2.4	24.5	23.9
県内総資本形成	784,965	818,122	△ 4.8	4.2	24.6	24.5
財貨・サービスの移出入(純)	93,151	177,911	137.6	91.0	2.9	5.3
統計上の不突合	△ 97,570	△ 110,146	—	—	△ 3.1	△ 3.3



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、1.7%増の1兆6,556億円となった。

このうち県内総生産（支出側）の約半分（構成比48.3%）であり、民間最終消費支出大部分（構成比97.5%）を占める家計最終消費支出は、1.9%増の1兆6,138億円となった。

家計最終消費支出は、保険・金融サービスなどの項目で増加する一方、外食・宿泊サービスなどの項目で減少した。

(名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
民間最終消費支出	1,627,257	1,655,644	△ 5.7	1.7	100.0	100.0
家計最終消費支出	1,583,093	1,613,830	△ 6.3	1.9	97.3	97.5
食料・非アルコール	261,946	266,491	△ 1.6	1.7	16.1	16.1
アルコール飲料・たばこ	43,872	44,907	0.4	2.4	2.7	2.7
被服・履物	53,817	52,745	△ 9.4	△ 2.0	3.3	3.2
住居・電気・ガス・水道	386,692	391,738	△ 1.6	1.3	23.8	23.7
家具・家庭用機器・家事サービス	67,356	70,307	3.2	4.4	4.1	4.2
保健・医療	74,629	75,117	11.5	0.7	4.6	4.5
交通	151,195	152,138	△ 20.9	0.6	9.3	9.2
情報・通信	95,463	94,844	6.1	△ 0.6	5.9	5.7
娯楽・スポーツ・文化	97,474	103,510	△ 8.1	6.2	6.0	6.3
教育サービス	32,305	31,201	△ 2.1	△ 3.4	2.0	1.9
外食・宿泊サービス	86,457	82,710	△ 28.4	△ 4.3	5.3	5.0
保険・金融サービス	99,728	106,738	△ 4.6	7.0	6.1	6.4
個別ケア・社会保護・その他	132,159	141,384	△ 12.1	7.0	8.1	8.5
対家計民間非営利団体最終消費支出	44,164	41,814	23.3	△ 5.3	2.7	2.5

(2) 地方政府等最終消費支出

県内に所在する地方政府に該当する事業所の経常的支出であり、人件費、物件費などからなる地方政府等最終消費支出は、2.4%増の7,987億円となった。

(3) 県内総資本形成

民間企業及び公的企業（企業及び企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出である県内総資本形成は、4.2%増の8,181億円となった。

固定資本形成では、2.4%増となり、民間部門は2.4%減、公的部門は13.5%増となった。

(名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	2	3	2	3
県内総資本形成	784,965	818,122	△ 4.8	4.2	100.0	100.0
総固定資本形成	809,051	828,167	1.0	2.4	103.1	101.2
民間	567,902	554,435	△ 4.6	△ 2.4	72.3	67.8
公的	241,149	273,732	17.2	13.5	30.7	33.5
在庫変動	△ 24,086	△ 10,045	—	—	△ 3.1	△ 1.2

(4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた移出入額は、プラス1,779億円（移出超）となった。

表1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農 林 水 産 業	55,088	51,341	1.7	1.5	△ 4.6	△ 6.8	△ 0.1	△ 0.1
2. 鉱 業	2,815	2,482	0.1	0.1	△ 7.9	△ 11.8	△ 0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	933,203	1,050,980	29.3	31.5	2.4	12.6	0.7	3.7
4. 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	140,258	149,521	4.4	4.5	△ 12.4	6.6	△ 0.6	0.3
5. 建 設 業	212,773	188,733	6.7	5.7	14.9	△ 11.3	0.8	△ 0.8
6. 卸 売 ・ 小 売 業	286,641	301,740	9.0	9.0	1.2	5.3	0.1	0.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	95,537	98,375	3.0	2.9	△ 26.0	3.0	△ 1.0	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	40,374	38,647	1.3	1.2	△ 41.0	△ 4.3	△ 0.9	△ 0.1
9. 情 報 通 信 業	76,936	78,782	2.4	2.4	4.1	2.4	0.1	0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	94,412	100,181	3.0	3.0	△ 5.2	6.1	△ 0.2	0.2
11. 不 動 産 業	315,926	312,819	9.9	9.4	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	155,549	163,914	4.9	4.9	1.0	5.4	0.0	0.3
13. 公 務	185,417	186,180	5.8	5.6	△ 2.3	0.4	△ 0.1	0.0
14. 教 育	132,868	132,523	4.2	4.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	331,151	335,824	10.4	10.1	0.7	1.4	0.1	0.1
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	116,543	121,166	3.7	3.6	△ 11.1	4.0	△ 0.4	0.1
17. 小 計 (1 ～ 16 の 計)	3,175,491	3,313,208	99.6	99.2	△ 1.7	4.3	△ 1.7	4.3
18. 輸入品に課される税・関税	56,451	68,693	1.8	2.1	0.3	21.7	0.0	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	44,231	41,715	1.4	1.2	5.1	△ 5.7	0.1	△ 0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	3,187,711	3,340,186	100.0	100.0	△ 1.7	4.8	△ 1.7	4.8

表2 経済活動別県内総生産(実質:2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農 林 水 産 業	46,434	47,676	△ 8.1	2.7	△ 0.1	0.0
2. 鉱 業	2,721	2,093	△ 10.5	△ 23.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	1,018,410	1,135,782	3.6	11.5	1.1	3.7
4. 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	119,966	141,117	△ 24.7	17.6	△ 1.2	0.7
5. 建 設 業	201,413	174,063	14.1	△ 13.6	0.8	△ 0.9
6. 卸 売 ・ 小 売 業	270,090	279,077	△ 1.5	3.3	△ 0.1	0.3
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	87,577	91,682	△ 28.6	4.7	△ 1.1	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	37,056	36,650	△ 40.8	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.0
9. 情 報 通 信 業	83,503	87,369	5.7	4.6	0.1	0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	99,673	109,717	△ 0.6	10.1	△ 0.0	0.3
11. 不 動 産 業	316,836	312,558	△ 2.0	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	147,070	149,943	0.2	2.0	0.0	0.1
13. 公 務	182,257	180,463	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1
14. 教 育	131,493	129,402	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	327,605	335,840	0.4	2.5	0.0	0.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	112,567	115,339	△ 12.2	2.5	△ 0.5	0.1
17. 小 計 (1 ～ 16 の 計)	3,172,230	3,308,978	△ 2.3	4.3	△ 2.3	4.3
18. 輸入品に課される税・関税	56,256	54,744	0.1	△ 2.7	0.0	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	34,089	31,718	△ 9.9	△ 7.0	△ 0.1	△ 0.1
20. 県 内 総 生 産	3,194,595	3,333,342	△ 2.2	4.3	△ 2.2	4.3
21. 開 差 { 20- (17+18-19) }	198	1,338	—	—	—	—

表3 県民所得（分配）

（単位：百万円、％）

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 雇 用 者 報 酬	1,304,212	1,400,036	60.1	61.4	△ 1.1	7.3	△ 0.6	4.4
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,093,927	1,189,853	50.4	52.2	△ 1.6	8.8	△ 0.8	4.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	210,285	210,183	9.7	9.2	1.7	△ 0.0	0.2	△ 0.0
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	187,286	190,514	8.6	8.4	0.3	1.7	0.0	0.1
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	22,999	19,669	1.1	0.9	15.2	△ 14.5	0.1	△ 0.2
2 財 産 所 得（非企業部門）	127,762	133,825	5.9	5.9	△ 7.5	4.7	△ 0.5	0.3
a 受 取	134,055	140,275	6.2	6.2	△ 7.1	4.6	△ 0.4	0.3
b 支 払	6,293	6,450	0.3	0.3	2.8	2.5	0.0	0.0
(1) 一 般 政 府（地方政府等）	1,374	1,327	0.1	0.1	△ 32.2	△ 3.4	△ 0.0	△ 0.0
a 受 取	6,048	5,964	0.3	0.3	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.0
b 支 払	4,674	4,637	0.2	0.2	13.4	△ 0.8	0.0	△ 0.0
(2) 家 計	124,463	130,237	5.7	5.7	△ 7.2	4.6	△ 0.4	0.3
① 利 子	38,781	36,572	1.8	1.6	△ 14.0	△ 5.7	△ 0.3	△ 0.1
a 受 取	40,135	38,125	1.9	1.7	△ 14.2	△ 5.0	△ 0.3	△ 0.1
b 支 払（消費者負債利子）	1,354	1,553	0.1	0.1	△ 17.9	14.7	△ 0.0	0.0
② 配 当（受取）	19,763	27,472	0.9	1.2	△ 12.9	39.0	△ 0.1	0.4
③ その他の投資所得（受取）	56,783	58,440	2.6	2.6	△ 2.0	2.9	△ 0.0	0.1
④ 賃 貸 料（受取）	9,136	7,753	0.4	0.3	8.4	△ 15.1	0.0	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	1,925	2,261	0.1	0.1	△ 0.2	17.5	△ 0.0	0.0
a 受 取	2,190	2,521	0.1	0.1	△ 3.9	15.1	△ 0.0	0.0
b 支 払	265	260	0.0	0.0	△ 24.1	△ 1.9	△ 0.0	△ 0.0
3 企 業 所 得	736,568	745,758	34.0	32.7	△ 11.6	1.2	△ 4.2	0.4
(1) 民 間 法 人 企 業	525,492	549,057	24.2	24.1	△ 16.1	4.5	△ 4.4	1.1
a 非 金 融 法 人 企 業	445,231	462,957	20.5	20.3	△ 21.9	4.0	△ 5.4	0.8
b 金 融 機 関	80,261	86,100	3.7	3.8	42.8	7.3	1.1	0.3
(2) 公 的 企 業	23,215	21,412	1.1	0.9	12.6	△ 7.8	0.1	△ 0.1
a 非 金 融 法 人 企 業	5,802	4,146	0.3	0.2	269.6	△ 28.5	0.2	△ 0.1
b 金 融 機 関	17,413	17,266	0.8	0.8	△ 8.6	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.0
(3) 個 人 企 業	187,861	175,289	8.7	7.7	0.8	△ 6.7	0.1	△ 0.6
a 農 林 水 産 業	14,783	13,468	0.7	0.6	△ 16.5	△ 8.9	△ 0.1	△ 0.1
b その他の産業 （非農林水産・非金融）	57,796	52,917	2.7	2.3	7.4	△ 8.4	0.2	△ 0.2
c 持 ち 家	115,282	108,904	5.3	4.8	0.4	△ 5.5	0.0	△ 0.3
4 県民所得（要素費用表示） （1 + 2 + 3）	2,168,542	2,279,619	100.0	100.0	△ 5.3	5.1	△ 5.3	5.1
（参考）県民総所得（市場価格）	3,200,546	3,374,719	-	-	△ 3.1	5.4	-	-

表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	1,627,257	1,655,644	51.0	49.6	△ 5.7	1.7	△ 3.0	0.9
(1) 家計最終消費支出	1,583,093	1,613,830	49.7	48.3	△ 6.3	1.9	△ 3.3	1.0
a 食料・非アルコール	261,946	266,491	8.2	8.0	△ 1.6	1.7	△ 0.1	0.1
b アルコール飲料・たばこ	43,872	44,907	1.4	1.3	0.4	2.4	0.0	0.0
c 被服・履物	53,817	52,745	1.7	1.6	△ 9.4	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.0
d 住居・電気・ガス・水道	386,692	391,738	12.1	11.7	△ 1.6	1.3	△ 0.2	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	67,356	70,307	2.1	2.1	3.2	4.4	0.1	0.1
f 保健・医療	74,629	75,117	2.3	2.2	11.5	0.7	0.2	0.0
g 交 通	151,195	152,138	4.7	4.6	△ 20.9	0.6	△ 1.2	0.0
h 情 報 ・ 通 信	95,463	94,844	3.0	2.8	6.1	△ 0.6	0.2	△ 0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	97,474	103,510	3.1	3.1	△ 8.1	6.2	△ 0.3	0.2
j 教育サービス	32,305	31,201	1.0	0.9	△ 2.1	△ 3.4	△ 0.0	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	86,457	82,710	2.7	2.5	△ 28.4	△ 4.3	△ 1.1	△ 0.1
l 保険・金融サービス	99,728	106,738	3.1	3.2	△ 4.6	7.0	△ 0.6	0.3
m 個別ケア・社会保護・その他	132,159	141,384	4.1	4.2	△ 12.1	7.0	0.0	0.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	44,164	41,814	1.4	1.3	23.3	△ 5.3	0.3	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	779,908	798,655	24.5	23.9	3.2	2.4	0.7	0.6
3 県内総資本形成	784,965	818,122	24.6	24.5	△ 4.8	4.2	△ 1.2	1.0
(1) 総固定資本形成	809,051	828,167	25.4	24.8	1.0	2.4	0.2	0.6
a 民 間	567,902	554,435	17.8	16.6	△ 4.6	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.4
(a) 住 宅	88,230	85,750	2.8	2.6	△ 8.1	△ 2.8	△ 0.2	△ 0.1
(b) 企 業 設 備	479,672	468,685	15.0	14.0	△ 3.9	△ 2.3	△ 0.6	△ 0.3
b 公 的	241,149	273,732	7.6	8.2	17.2	13.5	1.1	1.0
(a) 住 宅	2,294	2,361	0.1	0.1	△ 26.1	2.9	△ 0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	28,290	55,803	0.9	1.7	82.5	97.3	0.4	0.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	210,565	215,568	6.6	6.5	12.5	2.4	0.7	0.2
(2) 在庫変動	△ 24,086	△ 10,045	△ 0.8	△ 0.3	—	—	—	—
a 民間企業	△ 15,284	△ 9,538	△ 0.5	△ 0.3	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 8,802	△ 507	△ 0.3	0.0	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	△ 4,419	67,765	△ 0.1	2.0	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	93,151	177,911	2.9	5.3	137.6	91.0	1.7	2.7
(2) 統計上の不突合	△ 97,570	△ 110,146	△ 3.1	△ 3.3	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,187,711	3,340,186	100.0	100.0	△ 1.7	4.8	△ 1.7	4.8
(参考)域外からの所得(純)	12,835	34,533	0.4	1.0	△ 78.4	169.1	△ 1.4	0.7
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,200,546	3,374,719	100.4	101.0	△ 3.1	5.4	△ 3.2	5.5

表5 県内総生産(支出側、実質:平成27暦年連鎖価格)

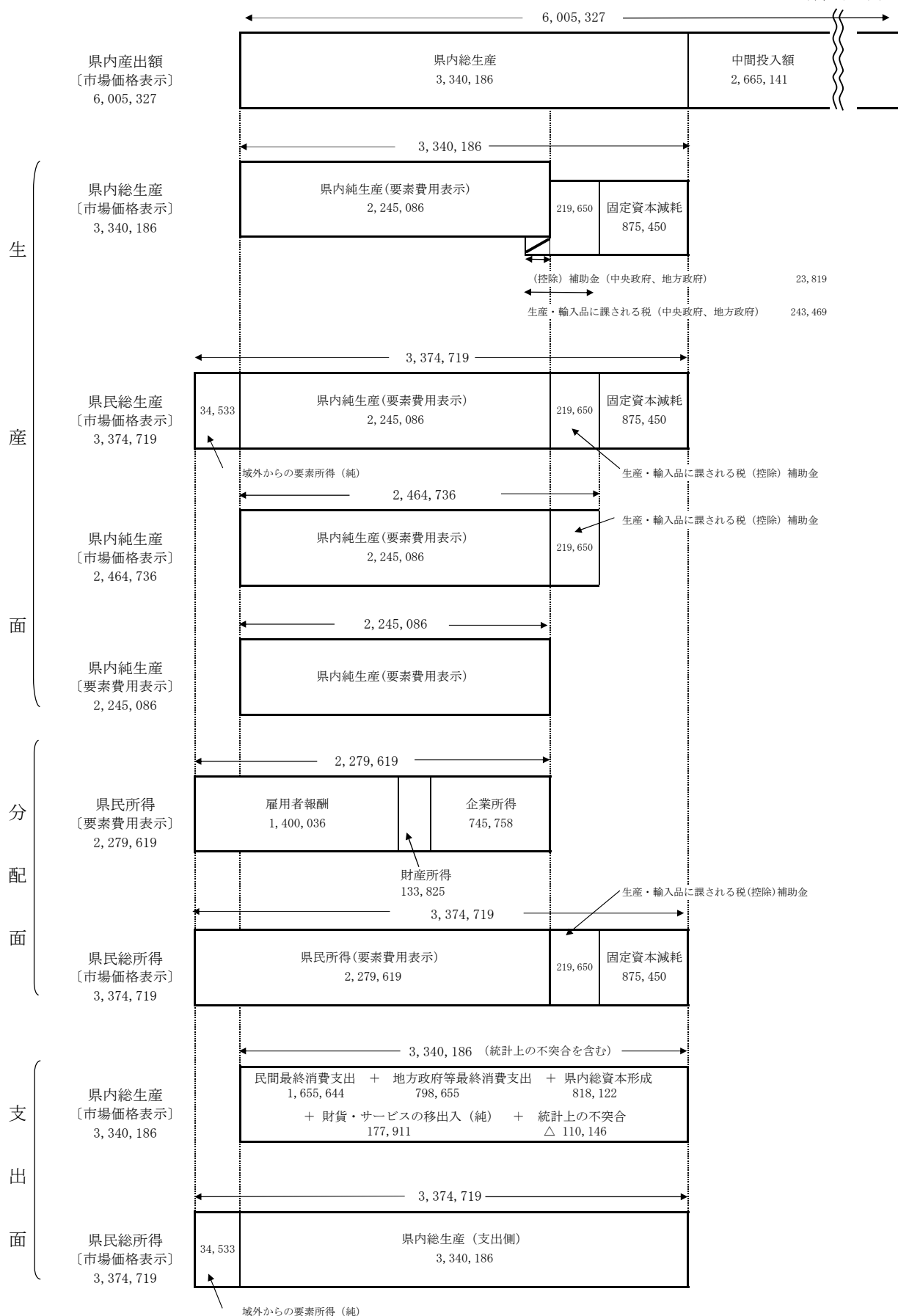
(単位:百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	1,603,144	1,612,415	△ 5.7	0.6	△ 3.0	0.3
(1) 家計最終消費支出	1,558,903	1,571,136	△ 6.4	0.8	△ 3.2	0.4
a 食料・非アルコール	249,948	252,359	△ 1.8	1.0	△ 0.1	0.1
b アルコール飲料・たばこ	39,067	38,089	△ 3.0	△ 2.5	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	51,897	50,716	△ 10.0	△ 2.3	△ 0.2	△ 0.0
d 住居・電気・ガス・水道	396,607	394,897	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	65,906	68,326	1.5	3.7	0.0	0.1
f 保健・医療	75,765	76,572	11.9	1.1	0.2	0.0
g 交通	146,934	141,392	△ 20.4	△ 3.8	△ 1.2	△ 0.2
h 情報・通信	103,764	107,290	5.6	3.4	0.2	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	92,921	97,192	△ 9.3	4.6	△ 0.3	0.1
j 教育サービス	32,305	30,619	△ 2.6	△ 5.2	△ 0.0	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	82,340	77,881	△ 28.6	△ 5.4	△ 1.0	△ 0.1
l 保険・金融サービス	95,892	103,228	△ 2.5	7.7	△ 0.1	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	127,937	135,037	△ 12.9	5.5	△ 0.6	0.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	44,386	41,359	24.1	△ 6.8	0.3	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	780,689	790,748	4.1	1.3	0.9	0.3
3 県内総資本形成	766,012	773,564	△ 4.9	1.0	△ 1.2	0.2
(1) 総固定資本形成	790,044	782,850	1.1	△ 0.9	0.3	△ 0.2
a 民間	559,740	528,946	△ 4.4	△ 5.5	△ 0.8	△ 1.0
(a) 住宅	83,710	75,684	△ 8.6	△ 9.6	△ 0.2	△ 0.3
(b) 企業設備	476,338	453,712	△ 3.5	△ 4.7	△ 0.5	△ 0.7
b 公的	229,697	252,439	16.7	9.9	1.0	0.7
(a) 住宅	2,172	2,119	△ 26.5	△ 2.4	△ 0.0	△ 0.0
(b) 企業設備	27,493	52,446	82.7	90.8	0.4	0.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	200,157	198,497	12.0	△ 0.8	0.7	△ 0.1
(2) 在庫変動	△ 25,647	△ 9,562	—	—	—	—
a 民間企業	△ 15,773	△ 8,889	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 8,882	△ 370	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	44,749	156,615	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,194,595	3,333,342	△ 2.2	4.3	△ 2.2	4.3

注:実質では(参考)は表章しない。

県民経済計算の諸概念と相互関連

(単位:百万円)



・数値は令和3年度名目値